

中期経営計画2025の進捗状況

中期経営計画2025では、「成長へ舵を切り、縮小均衡から脱却する」という基本方針のもと、「2019年度水準へ業績を回復し、棄損した財務基盤を回復」「2026年度以降の将来事業の創出」をテーマに、2025年度の売上高4,500億円、営業利益180億円、自己資本比率30%という経営目標を立てました。「成長への舵切り 1st Stage」として掲げた施策を完遂し、経営目標を達成し、創業150周年となる2031年をターゲットに将来事業を拡大する「成長への舵切り 2nd Stage（2026年度～）」へとつなげます。

2023年度の振り返りと今後に向けて

財務面について ▶P.6

2023年度の売上高は前年度比14%増の4,219億円に達し、2024年度は中期経営計画2025の経営目標である4,500億円を超える見込みです。営業利益も売上増加に伴いV字回復しました。一過性要因を除いた事業の実力値でも収益力を取り戻しつつありますが、収益レベルのさらなる向上を目指します。

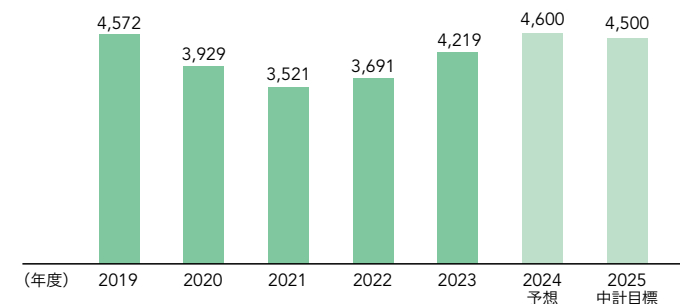
2023年度のROEは一過性要因を除いた実力値で9.4%となりました。自己資本比率も中期経営計画2025の経営目標を前倒して達成しました。2024年度には自己資本の充実に伴いROEが一時的に低下するものの、2025年度の目標達成と長期目標の10%以上を目指します。2024年度以降も、自己資本の充実と成長投資、株主還元強化の最適バランスを図っていきます。

サステナビリティについて

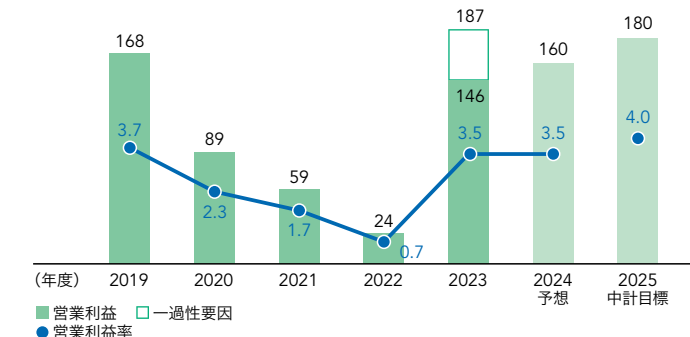
2031年度のOKIのありたい姿に向けて、中期経営計画2025の計画策定に合わせてマテリアリティをアップデートするとともに、サステナビリティ経営の強化を図っています。

2023年度は、マテリアリティの進捗の表 ▶P.27 で示す取り組みに加え、取締役報酬の業績評価指標にESGの指標を追加したほか、環境面ではOKIグループ環境ビジョンを改定し、SBT認定を取得しました。また、企業文化の変革においては、人的資本投資を強化する一環として人事等級制度の改定を行いました。今後も、人権関連の活動をより体系的なものにするなど、現在の取り組みを引き続き推進していきます。

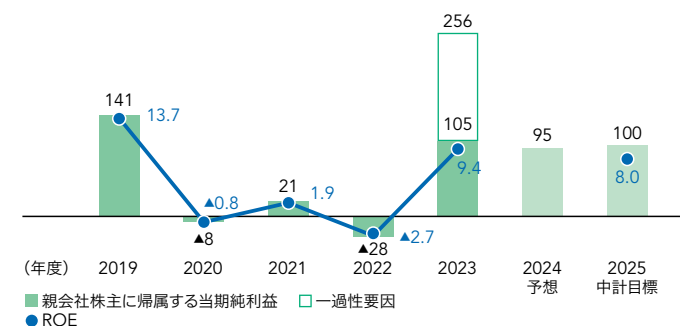
売上高（億円）



営業利益（億円）および営業利益率（%）



親会社株主に帰属する当期純利益（億円）およびROE（%）



自己資本（億円）および自己資本比率（%）

